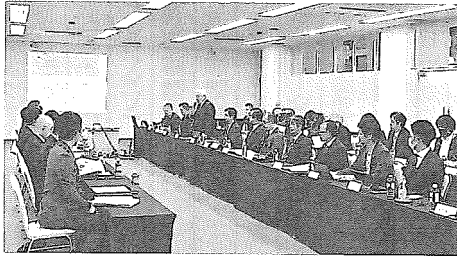


# 25年度にBIM/CIM試行

## 建コン協九州と熊本県意見交換

# 西日本建設新聞

発行所  
株式会社 西日本建設新聞社  
〒862-0918  
熊本市東区花立6丁目7番53号  
電話 (096) 368-4222  
FAX (096) 365-5319  
https://www.wjc-news.co.jp  
週2回刊 (月・金曜日発行)  
月額購読料 4,212円  
(本体価格3,900円、消費税312円)  
九州建設専門記者クラブ所属



建設コンサルタンツ協会九州支部(田中清支部長)は15日、熊本県との意見交換会を熊本ホテルサで開催した。県は、オンラインによる電子納品の試行を10月に開始したことを伝えるとともに、土木部発注の業務を対象に2025年度からBIM/CIMを試行する意向を明らかにした。

### 若手・女性表彰を検討へ

協会から田中支部長、東野修幸副支部長、理事、県協会全11社の会員など25人、県土木部から久原美樹子政策審議監、桶谷哲也監理課審議員、倉光

宏一土木技術管理課長ら9人が出席した。県への個別提案は▽共同企業体(JV)制度の対象業務の拡大▽業務表彰制度の充実▽業務成績評定結果の活用促進▽熊本県版DX推進ロードマップの策定・公表▽BIM/CIM導入の見直し。J・V制度は、県内企業単独では業務の履行が難しい高度な技術または特殊な技術を要する橋梁詳細設計業務(概ね1000万円以上)を対象に、県外と県内の企業体を組むもの。15年度の試行か

ら9件発注した。協会は、24年度からの本格運用に感謝した上で、再委託が生じるような地域精通度や関係機関、地元調査等が必要な業務もJ・V対象に加えるよう要望した。県は、地元企業の技術力向上というメリットに理解を示したものの、対象拡大には明確に答えなかった。受注企業からは「難易度によって分業化し、技術力向上に繋がっていない」「技術力向上には長い期間が必要」といった課題があるという。こういった課題を整

理し、J・V業務の在り方を協議していくことを申し合わせた。

県土木部の優良委託業務表彰は、委託業務を履行した県内本店業者と管理技術者を評価する制度。協会は、次世代の担い手確保・育成の観点から、実務を担当した若手技術者と女性技術者も表彰対象に加えるよう要望し、県は前向きに検討してい

くと回答した。災害業務を表彰対象に加えるかどうかも検討するとした。

DX推進ロードマップについて県は、デジタル推進計画を12月に策定する見通しを示した。BIM/CIMは、25年度から土木部発注の設計業務を先行してスタートさせ、メリット、デメリットなどの課題を整理した上で、他部局も検討に入る

もよう。オンラインによる電子納品は、情報共有システムを使って納品するもの。10月から試行開始し、今年度中に振興局

毎に1、2件実施し、課題等を探る。協会によると、自治体レベルではかなり進んでいる取り組みだという。